

Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

2023年度（2023年4月～2024年3月） 特別勘定の現況 決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率	運用方針
ライフ・ソリューション30	株式 30%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B) (適格機関投資家私募) に主に投資することを基本とします。
	債券 70%	
ライフ・ソリューション50	株式 50%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B) (適格機関投資家私募) に主に投資することを基本とします。
	債券 50%	
ライフ・ソリューション70	株式 70%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B) (適格機関投資家私募) に主に投資することを基本とします。
	債券 30%	
特別勘定名	運用方針	
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) (適格機関投資家私募) に主に投資することを基本とします。	
世界株式	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき) (適格機関投資家私募) に主に投資することを基本とします。	
世界債券	日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)、外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定) に主に投資することを基本とします。	
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネープール・ファンド(B) (適格機関投資家私募) に主に投資することを基本とします。	

※ 特別勘定の種類および運用方針は、将来変更されることがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※ 「マネープール」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

<お知らせ>

※特別勘定における運用収益の向上と運用関係費の引下げを図り、特別勘定「日本株式」の主な運用対象の投資信託を、2023年6月中旬に「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) (適格機関投資家私募)」から「アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)」に変更いたしました。特別勘定の運用方針の変更はありません。運用関係費は年率0.88000%程度から年率0.86900%程度に低下しました。

※2024年2月中旬に、「世界債券」特別勘定において、運用関係費の引き下げを目的として、「日本債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>」を「日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)」に変更いたしました。特別勘定の運用関係費が0.085525%程度から0.080025%程度に引き下げとなりました。特別勘定の運用方針に変更はありません。

※2024年4月中旬に、「世界債券」特別勘定において、運用関係費の引き下げを目的として、「外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定)」を「外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)」に変更いたします。特別勘定の運用関係費が0.080025%程度から0.070620%程度に引き下げとなります。特別勘定の運用方針に変更はありません。

※2024年10月以降に、「世界株式」特別勘定において、運用収益の向上を目的として、「アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき) (適格機関投資家私募)」を「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)」/「外国株式インデックス為替ヘッジ型ファンドVA(適格機関投資家専用)」に変更いたします。特別勘定の運用方針に変更はありません。

※三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)^(*)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。^(*)金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・ 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比+38.19%の2,768.62ポイント(前年度末2,003.50ポイント)となりました。日本経済のデフレ脱却への期待、円安による輸出企業の収益の改善期待、東証より株価が低迷している企業への企業ガバナンスの改善勧告がされたこと、また米国株式市場の上昇等を好感し、日本株式市場は日経平均株価が34年ぶりの最高値を更新するなど上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+19.63%の39,807.37ドル(前年度末33,274.15ドル)となりました。米国のインフレの鈍化が鮮明になってきたことから、FRB(連邦準備制度理事会)による利上げが打ち止めになる一方で、景気が底堅い動きを見せたこと等から、年度前半米国株式市場は上昇しました。その後、秋口にかけて雇用市場の強さから長期金利が上昇したこと等を受けて軟調に推移する局面もありましたが、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)の経済物価見通しにおいて2024年に利下げの見通しを発表したことや、米国経済のソフトランディング(軟着陸)、生成AI市場拡大への期待等から、米国株式市場は最高値を更新して上昇しました。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は+18.32%、仏CAC指数は+12.06%となりました。年度前半はECB(欧州中央銀行)による利上げが株式市場の重荷になっていましたが、米国株式市場の上昇等の影響を受けて上昇しました。秋口にかけては、欧州の景気減速に対する懸念や米国株式市場の下落等の影響を受けて、欧州株式市場は下落しました。その後、米国株式市場の上昇等を好感し欧州株式市場は上昇しました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には0.727%(前年度末0.351%)となりました。日本経済がデフレ経済から脱却したことを受けて、YCC(イールドカーブ・コントロール)の柔軟化(金利上限の拡大)、超金融緩和政策の修正を行ったこと等から、日本の長期金利は上昇しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には4.200%(前年度末3.468%)となりました。インフレの鈍化が鮮明となったことから、FRB(連邦準備制度理事会)は政策金利の引き上げの打ち止めをしたものの、景気が堅調な中、インフレを抑え込む為に、FRBは政策金利を「高く、長く維持する」との見方が市場で台頭し、秋口に長期金利は10年金利で5%近くまで上昇しました。その後、FOMC(連邦公開市場委員会)において利下げの見通しが示されたこと等を受けて、長期金利は10年金利で4%を割り込む水準まで低下しました。2024年に入ると物価の下げ渋りが見られたこと等から、米国の長期金利は反発して年度末を迎えました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利がやや上昇(価格は下落)し、年度末には2.298%(前年度末2.292%)となりました。年度前半は、インフレを鎮静化する為にECB(欧州中央銀行)が政策金利を引き締めていたことや米国の長期金利の上昇の影響等を受けて、欧州の長期金利は上昇しましたが、2023年年末にかけて、欧州景気の減速や米国長期金利の低下等の影響を受けて欧州の長期金利は低下しました。2024年に入ると米国長期金利の上昇等の影響を受けて欧州の長期金利は反発し、年度を通じてはほぼ横這いの動きとなりました。

【外国為替市場】

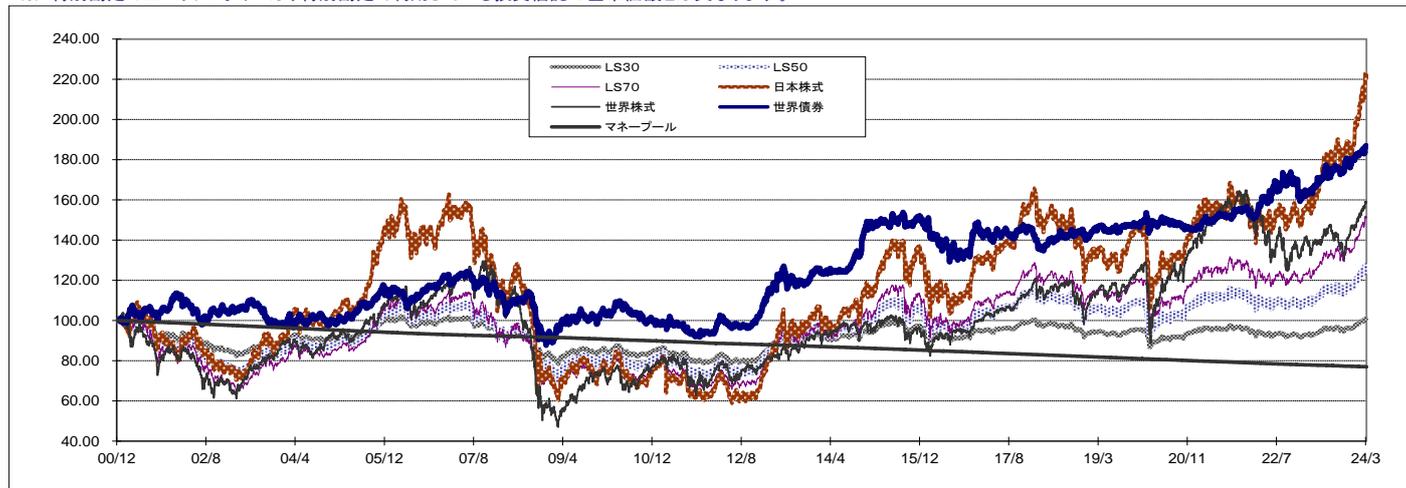
米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には151.41円(前年度末133.53円)となりました。年末にかけて米国の長期金利の低下により一時的に円高となる局面はあったものの、日銀が超金融緩和の修正後も緩和姿勢を維持する方針を示したこと、日米金利差に大きな変化がないとの見方等により、米ドル高円安の展開となりました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には163.24円(前年度末145.72円)となりました。日欧金利差に大きな変化がないとの見方等により、ユーロ高円安の展開となりました。

特別勘定の運用状況 [2024年3月末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



		ライフ・ソリューション 30	ライフ・ソリューション 50	ライフ・ソリューション 70	日本株式	世界株式	世界債券	マネープール
ユニット プライス	2024年3月末	101.04	126.90	151.53	221.72	159.08	186.54	77.01
	2023年12月末	96.39	117.14	135.71	186.66	147.37	179.59	77.23
	2023年9月末	95.87	115.82	133.37	183.31	137.63	174.50	77.46
	2023年6月末	96.23	115.97	133.21	180.58	144.28	176.92	77.69
	2023年3月末	93.43	110.47	124.58	160.09	137.55	166.17	77.86
	2022年12月末	91.83	107.19	119.45	148.67	132.49	161.16	78.04
騰落率 (%)	1ヵ月	1.36	2.34	3.23	4.70	3.18	1.24	△ 0.08
	3ヵ月	4.82	8.33	11.66	18.79	7.95	3.87	△ 0.28
	6ヵ月	5.39	9.56	13.62	20.95	15.59	6.90	△ 0.58
	1年	8.14	14.87	21.63	38.49	15.65	12.26	△ 1.09
	3年	4.99	13.13	20.90	40.67	10.01	22.93	△ 3.47
	設定来	1.04	26.90	51.54	121.73	59.08	86.55	△ 22.98

※ 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ウェブサイトにて各営業日にご確認いただけます。

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70		日本株式	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	54,818	5.5	153,254	4.3	136,009	4.5	123,987	3.8
その他有価証券	945,092	94.5	3,399,316	95.7	2,904,843	95.5	3,145,250	96.2
合計	999,911	100.0	3,552,570	100.0	3,040,853	100.0	3,269,237	100.0

項目	世界株式		世界債券		マネープール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	94,975	4.1	78,262	4.3	13,452	10.1
その他有価証券	2,234,267	95.9	1,761,553	95.7	119,655	89.9
合計	2,329,243	100.0	1,839,816	100.0	133,108	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用状況 [2024年3月末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	ライフ・ソリューション 30	ライフ・ソリューション 50	ライフ・ソリューション 70	日本株式	世界株式	世界債券	マネープール
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	—	—	—	—	3,799	—
有価証券売却益	4,665	20,191	16,753	341,187	4,288	8,066	29
有価証券評価益	84,262	496,194	562,091	623,507	339,365	217,790	124
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	0	—
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	8	—	405	—	2,075	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	0	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差計	88,928	516,378	578,844	964,290	343,654	227,581	153

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

■ライフ・ソリューション30

当期の主な動きとしては、ウクライナ侵攻やイスラエル・ハマス間の戦争による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念、中国不動産市場の低迷による景気減速懸念、人工知能(AI)分野の需要増や主要中央銀行による政策金利の据え置きなどがあげられます。米国株式市場は、インフレ鈍化を示唆する経済指標や好調なマクロ経済を背景に期を通して上昇し、欧州株式市場は長期金利の低下を受けて堅調な展開となりました。日本株式は、日本企業の好決算を背景に上昇しました。日本債券市場は、日銀が金融政策決定会合で大規模緩和と政策を大きく修正したことを受けて長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、資産配分効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の資産配分効果が大きくプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション50

当期の主な動きとしては、ウクライナ侵攻やイスラエル・ハマス間の戦争による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念、中国不動産市場の低迷による景気減速懸念、人工知能(AI)分野の需要増や主要中央銀行による政策金利の据え置きなどがあげられます。米国株式市場は、インフレ鈍化を示唆する経済指標や好調なマクロ経済を背景に期を通して上昇し、欧州株式市場は長期金利の低下を受けて堅調な展開となりました。日本株式は、日本企業の好決算を背景に上昇しました。日本債券市場は、日銀が金融政策決定会合で大規模緩和と政策を大きく修正したことを受けて長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、資産配分効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の資産配分効果が大きくプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション70

当期の主な動きとしては、ウクライナ侵攻やイスラエル・ハマス間の戦争による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念、中国不動産市場の低迷による景気減速懸念、人工知能(AI)分野の需要増や主要中央銀行による政策金利の据え置きなどがあげられます。米国株式市場は、インフレ鈍化を示唆する経済指標や好調なマクロ経済を背景に期を通して上昇し、欧州株式市場は長期金利の低下を受けて堅調な展開となりました。日本株式は、日本企業の好決算を背景に上昇しました。日本債券市場は、日銀が金融政策決定会合で大規模緩和と政策を大きく修正したことを受けて長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、資産配分効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の資産配分効果が大きくプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド成長型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■日本株式

当期の日本株式市場は、前年度末比で上昇しました。利用する投資信託については、ベンチマーク対比でプラスとなりました。当期の日本株式市場は企業成長度の高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で少なめに保有していた運輸や銀行が下落したことはプラス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた野村不動産ホールディングス(3231)が上昇したことはプラス寄与しましたが、多めに保有していたENECHANGE(4169)が下落したことはマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界株式

当期の日本を含む世界株式市場は、米国やユーロ圏で2023年秋以降に政策金利の据え置きとインフレ鈍化を示唆する経済指標により反発し、2024年以降も好調なマクロ経済を背景に当期末にかけて上昇しました。利用する投資信託は、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。当期の世界株式市場は、企業規模の大きい銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはマイナス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で少なめに保有していたメディアが下落したことはプラス寄与しました。国別では上昇した日本の銘柄を多めに保有していたことはプラス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で多めに保有していたヘルスケアのBRISTOL—MYERS SQUIBB CO(アメリカ)が下落したことはマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサIM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界債券

当期は主に外国債券がプラスに寄与しました。来期以降、外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)と、日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)への投資を行う方針です。

■マネープール

当期の日本短期債券市場利回りは大きく上昇しました。長く続くインフレの影響で、各国中央銀行は高金利政策を継続しました。日本銀行は7月、10月の2回にわたって10年YCCレンジの拡大と柔軟化を行い、3月にマイナス金利を解除し17年ぶりの利上げを行いました。利用する投資信託では、金利上昇下でのリターン向上策として、日本国債の保有比率をさらに下げ、社債保有比率を引き上げました。同時に、日銀の政策金利修正に備えて、保有債券の平均残存年限を短めに運用するよう動きました。これらにより、年度のリターンはベンチマークを上回る結果となりました。今後の追加利上げの可能性を見据えて、社債保有比率引き上げと保有債券の平均残存年限の短期化を更に進める予定です。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

《参考情報》 利用する投資信託 [2024年3月末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B) 〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	
	投資信託	1.53	5.38	6.32	9.91	9.24	33.89	
	BM	1.06	4.19	5.36	8.96	10.29	47.20	
	差	0.48	1.19	0.96	0.94	Δ1.04	Δ13.31	
資産配分比率(%)	基本資産配分							
	日本株式						24.00	25.08
	米国株式						3.00	3.66
	欧州株式						3.00	3.00
	日本債券						30.00	28.87
	短期金融資産等						40.00	39.39
ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX) ¹ ...24.00% S&P500種株価指数 ² (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...3.00% MSCI欧州株価指数 ³ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...3.00% ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス ⁴ ...30.00% 日本円無担保コールオーバーナイト物レート ⁵ により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ...40.00% ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。 (短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)								

《参考情報》 利用する投資信託 [2024年3月末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B) (適格機関投資家私募)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX) ¹⁾ ...40.00% S&P500種株価指数 ²⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...5.00% MSCI欧州株価指数 ³⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...5.00% ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス ⁴⁾ ...25.00% 日本円無担保コールオーバーナイト物レート ⁵⁾ により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ...25.00% ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	2.55	9.05	10.73	17.09	18.11	68.94	
	BM	1.75	7.19	8.99	15.48	17.71	73.29	
	差	0.80	1.86	1.74	1.61	0.40	Δ4.35	
資産配分比率(%)		基本資産配分			各マザーファンド比率			
	日本株式	40.00			43.51			
	米国株式	5.00			5.65			
	欧州株式	5.00			4.22			
	日本債券	25.00			22.76			
	短期金融資産等	25.00			23.86			
		(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)						

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B) (適格機関投資家私募)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX) ¹⁾ ...55.00% S&P500種株価指数 ²⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...7.50% MSCI欧州株価指数 ³⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...7.50% ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス ⁴⁾ ...17.50% 日本円無担保コールオーバーナイト物レート ⁵⁾ により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ...12.50% ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	3.48	12.54	14.95	24.19	26.47	100.10	
	BM	2.44	10.19	12.66	22.11	25.13	99.36	
	差	1.03	2.35	2.29	2.07	1.34	0.74	
資産配分比率(%)		基本資産配分			各マザーファンド比率			
	日本株式	55.00			58.40			
	米国株式	7.50			8.18			
	欧州株式	7.50			7.49			
	日本債券	17.50			14.47			
	短期金融資産等	12.50			11.47			
		(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)						

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 東証株価指数(TOPIX) ¹⁾ ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	5.01	20.08	22.74	40.57	46.52	159.50	
	BM	3.47	17.00	19.16	38.19	41.69	86.74	
	差	1.54	3.08	3.57	2.38	4.83	72.76	

投資信託名	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき) (適格機関投資家私募)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。実質的な外貨建組入資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): MSCIワールド・インデックス ⁶⁾ (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年9月30日)を起点として計算しています。
	投資信託	3.44	8.66	17.04	17.85	14.65	95.45	
	BM	3.38	8.49	17.66	21.46	23.37	136.53	
	差	0.06	0.17	Δ0.62	Δ3.61	Δ8.71	Δ41.08	

投資信託名	日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)							
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): NOMURA-BPI 総合指数 ⁷⁾ ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月6日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	Δ0.15	---	---	---	---	0.01	
	BM	Δ0.11	---	---	---	---	0.05	
	差	Δ0.04	---	---	---	---	Δ0.04	

投資信託名	外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定)							
委託会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): FTSE世界国債インデックス ⁸⁾ (除く日本、円換算ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2022年6月8日)を起点として計算しています。
	投資信託	1.25	4.39	8.04	14.91	-	12.11	
	BM	1.35	4.39	8.20	15.17	-	12.38	
	差	Δ0.10	Δ0.00	Δ0.16	Δ0.25	-	Δ0.27	

《参考情報》 利用する投資信託 [2024年3月末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。						
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	0.02	0.02	0.03	0.12	0.08	2.08
	BM	0.00	△0.00	△0.00	△0.03	△0.09	1.40
	差	0.02	0.02	0.03	0.15	0.16	0.68

ベンチマーク(BM): 日本円無担保コールオーバーナイト物レート^⑤により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

用語説明

- *1 「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPM総研又はJPM総研のグループ会社(以下「JPM」といいます。)が所有しています。
JPMは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *2 「S&P500種株価指数」とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、S&P500種株価指数(米ドルベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *3 「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、MSCI欧州株価指数(現地通貨ベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *4 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- *5 「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について、コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。
このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。
- *6 「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc. が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)は、MSCIワールド・インデックス(配当込み・グロス・現地通貨建て)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *7 「NOMURA-BPI総合指数」は、日本国内で発行された公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数です。
同指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- *8 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について ①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等でなっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

<年金支払開始日前>

●特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の 2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

* 毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について ②

●ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき2,300円 ^(*)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円 ^(*)	1か月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利 1.2%	ご契約者に対する貸付制度を利用されたとき、月単位の契約当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除費用	解約時	積立金額の 8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の 8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*) 月単位の契約当日から翌月の契約当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※ ご契約者に対する貸付制度は、ご契約が成立後、当社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※ 将来、上記の内容が変更になることがあります。

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考	
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30	年率0.99000%程度(税抜0.9000%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50	年率1.10000%程度(税抜1.0000%程度)	
		ライフ・ソリューション70	年率1.21000%程度(税抜1.1000%程度)	
		日本株式	年率0.86900%程度(税抜0.7900%程度)	
		世界株式	年率0.55000%程度(税抜0.5000%程度)	
		世界債券	年率0.080025%程度 (税抜0.072750%程度) ^{*1*2}	
		マネーパブル	年率0.03575%~年率0.50600%程度 (税抜0.0325%~0.4600%程度) ^{*3}	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 世界債券の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。

各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

*2 世界債券の運用関係費は、主な投資対象である外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定)とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指示を行った場合は、それらの信託財産に属する品賃料のうち信託財産に属するとみなした額の100分の50以上の額を収益として純資産額に加算します。残りの額は、信託報酬として純資産額から控除します。

*3 マネーパブルの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

<年金支払開始日以後>

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約当日	支払年金額の 1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ www.axa.co.jp